

東京都中小企業の景況

(平成16年5月調査)

平成16年5月24日

産業労働局 商工部

景況：回復に向け、強含みの動き。

見通し：先行きの改善に期待。

《4月の景況》

都内中小企業の業況は10ポイント改善し、3月の小休止後、再び回復に向けた強含みの動きとなっている。製造業をはじめ、全業種で改善するなど、堅調な動きで推移している。また、向こう3ヶ月の見通しも、先行きの改善に期待感を高めている。

4月の都内中小企業の業況DI値は26(前月36)と10ポイント改善し、水面下ではあるが、力強い回復基調にある。製造業は18(同24)と大きく改善し、他業種に比べ先行して回復している。卸売業も21(同32)と大幅に改善。また出遅れ感のあった小売業も48(同61)と10ポイント以上の改善をみせ、ひととき大きな動きとなった。サービス業は21(同30)と9ポイント改善し、再び回復に向けて動き出している。

業種区分ごとでみると、製造業は引き続き「機械器具」が好調なほか、「食料品・その他」が大幅に改善している。卸売業は、全業種区分で改善を示すなか、「化学・金属材料」の好調さが目立つ。小売業も同様に「日用雑貨」以外は全業種区分で改善した。サービス業は前月悪化した「個人関連サービス」が一転して大幅な改善となった。

前年同月比の売上高は19(前月26)と7ポイント改善し、売上の順調な回復を示す結果となった。業種別では製造業が横ばいとなったものの、他はいずれも改善している。なかでも小売業は18ポイントの大幅な改善を示している。業種区分ごとでみると、製造業の「機械器具」、卸売業の「化学・金属材料」、「機械器具」が好調さを持続している。小売業では前月悪化した「余暇関連」「耐久消費財」が大幅に改善し、サービス業も「個人関連サービス」が3ヶ月連続の改善となっている。

当月と比べた向こう3ヶ月(5~7月)の業況見通しは、10(前月17)と7ポイント改善し、悲観的な見方がさらに弱まり、先行きへの期待感を強めている。業種別にみると、卸売業がほぼ横ばいで推移しているほか、製造業5(前月12)、小売業22(同30)、サービス業9(同21)といずれの業種も先行きに対する明るさが増している。業種区分では小売業の「余暇関連」、サービス業の「企業関連サービス」の改善が目立つ。

景況指数表

・指標値(%):DI = 「良い」・「増加」等企業割合 - 「悪い」・「減少」等企業割合

調査規模	調査対象企業数	4,250	4月の景況					今後3ヶ月の見通し			
			業況	売(前)上月比(高)	売(前)前年同月比(高)	仕(前)入前月価(格)	販(前)売前月価(格)	製品商品在庫	業(当)当月比(高)	売(当)上月比(高)	売(前)前年同期比(高)
回答率	36.8%										
全	体		26	13	19	4	11	9	10	6	18
製	造業		18	8	11	27	12	8	5	6	8
	繊維・衣料		30	7	33	7	11	10	12	11	26
	木材関連		48	20	57	14	34	23	23	26	62
	紙・出版・印刷		30	14	22	1	14	11	14	16	25
	化学・皮革		11	4	16	23	11	9	6	0	5
	金属材料		17	13	0	65	5	3	2	2	1
	機械器具		6	1	12	37	13	7	4	2	15
	食料品・その他		18	13	29	12	15	7	5	11	23
卸	売業		21	7	11	1	1	12	9	2	11
	衣料・身の回り品		32	3	8	1	4	12	1	2	20
	食料品		26	5	21	9	6	12	14	7	22
	日用雑貨		24	5	22	12	10	11	18	7	15
	建築・住宅関連		30	19	33	4	9	21	14	11	30
	化学・金属材料		3	8	11	5	17	13	1	7	15
	機械器具		12	1	7	5	12	3	12	9	5
小	売業		48	28	37	24	18	7	22	11	39
	衣料・身の回り品		38	21	31	23	20	1	14	6	33
	食料品		56	30	47	22	16	5	26	14	43
	日用雑貨		65	35	46	26	11	13	37	27	51
	耐久消費財		46	33	29	31	23	2	16	8	35
	余暇関連		34	23	28	18	26	14	16	0	33
サ	ービス業		21	14	24	-	16	-	9	4	22
	企業関連サービス		17	11	25	-	17	-	3	0	18
	個人関連サービス		29	17	20	-	14	-	21	13	34

(注) 1. 調査項目: 業況(良い・普通・悪い)、売上高(増加・ほぼ同様・減少)、仕入価格・販売価格(上昇・ほぼ同様・低下)、製品商品在庫(過大・適正・不足)

2. 売上高: 製造業は生産額。

3. 仕入価格: 卸売業・小売業は仕入高。

4. 販売価格: サービス業は料金単価。

登録番号 15(297)

《規模別景況》

- 都内中小企業の規模別業況DI値は、小規模が▲32（前月▲50）、中小規模が▲29（同▲43）と10ポイント以上の大幅な改善になったことに加え、中規模、大規模も改善するなど、全規模で回復している。
- 前年同月比の売上高は、いまだ「減少」の企業割合が多いものの、小規模が7ポイント、中小規模は8ポイント、中規模も4ポイント改善するなど、着実な回復をみせている。大規模は「増加」の企業割合が「減少」を上回った。
- 当月と比べた向こう3ヶ月（5～7月）の業況見通しは、中小規模のほぼ横ばいを除けば、小規模が▲17（前月▲24）、中規模が▲6（同▲21）、大規模が+1（同▲5）と改善し、規模が大きいほど明るい見通しになっている。

景況指数表

・指標値(%) : DI = 「良い」・「増加」等企業割合 - 「悪い」・「減少」等企業割合

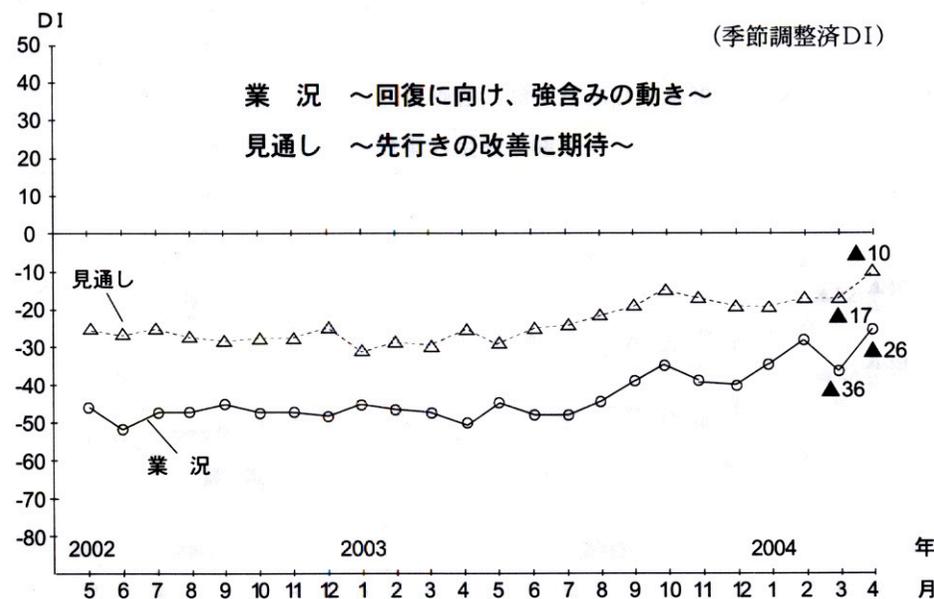
調査規模	調査対象企業数	4月の景況	今後3ヶ月の見通し							
	回答企業数		業況	売上高	売上高					
	4,250		業況	売上高	売上高					
	1,564		前月上月比	前年同月比	前年同月比					
	36.8%		高	高	高					
全体		▲26	▲13	▲19	4	▲11	9	▲10	▲6	▲18
規模	小規模	▲32	▲16	▲33	▲5	▲10	6	▲17	▲13	▲33
	中小規模	▲29	▲12	▲25	▲2	▲15	3	▲13	▲11	▲23
	中規模	▲28	▲12	▲21	17	▲7	13	▲6	1	▲14
	大規模	▲11	▲9	4	19	▲7	14	1	6	4

(注) 規模区分: 小規模 製造業、卸売業、サービス業(1~9人)、小売業(1~2人)
 : 中小規模 製造業、卸売業、サービス業(10~19人)、小売業(3~4人)
 : 中規模 製造業、卸売業、サービス業(20~49人)、小売業(5~19人)
 : 大規模 製造業、卸売業、サービス業(50人以上)、小売業(20人以上)

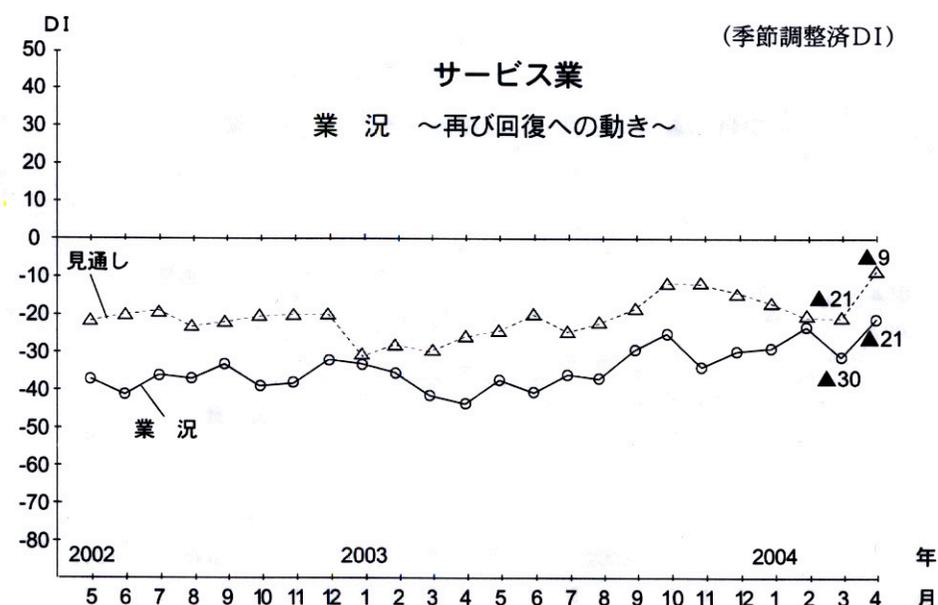
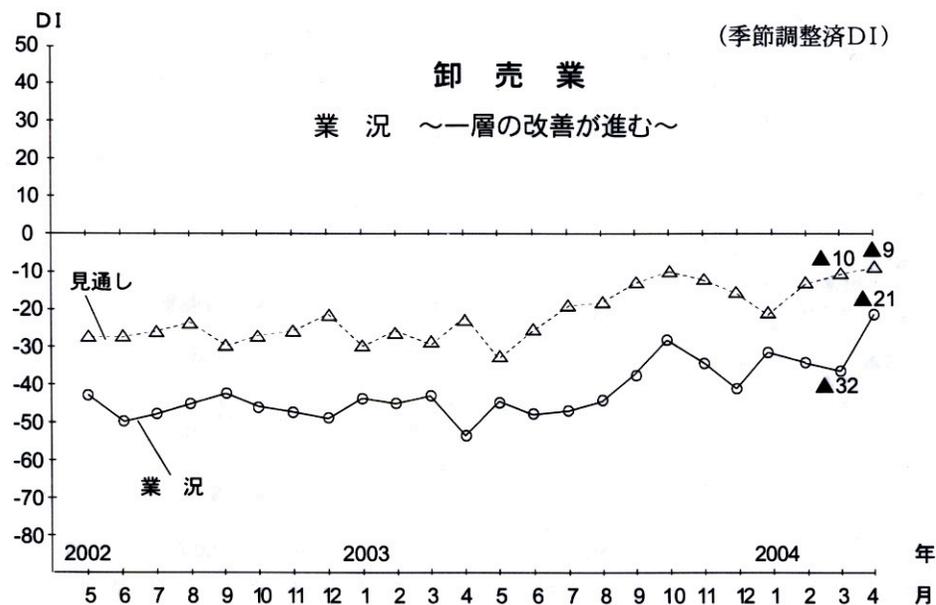
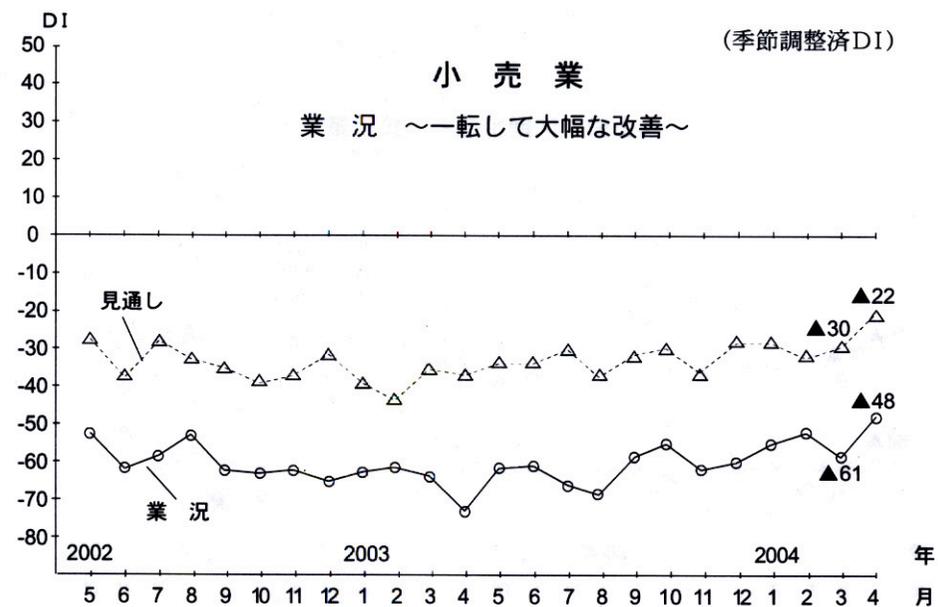
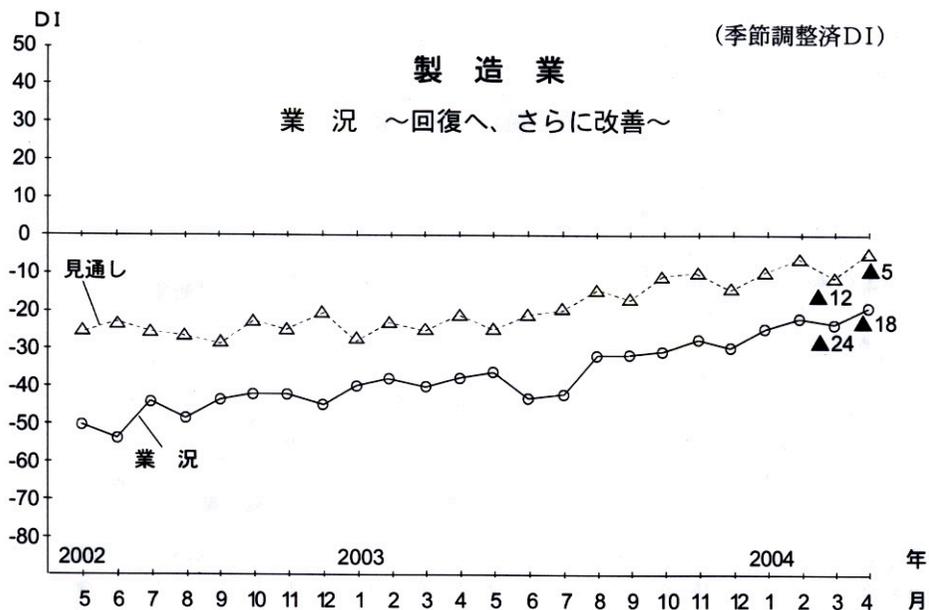
回答企業数

	対象数	回答数	回答率		対象数	回答数	回答率
全体	4,250社	1,564社	36.8%	小規模	895社	362社	40.4%
製造業	1,250社	493社	39.4%	中小規模	608社	279社	45.9%
卸売業	1,000社	397社	39.7%	中規模	732社	326社	44.5%
小売業	1,000社	326社	32.6%	大規模	605社	272社	45.0%
サービス業	1,000社	348社	34.8%	規模不明	1,411社	325社	23.0%

全体



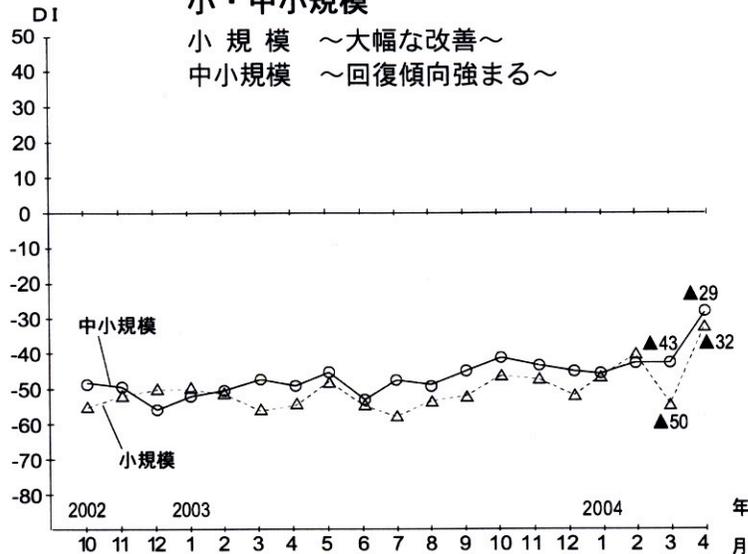
業種別



規模別

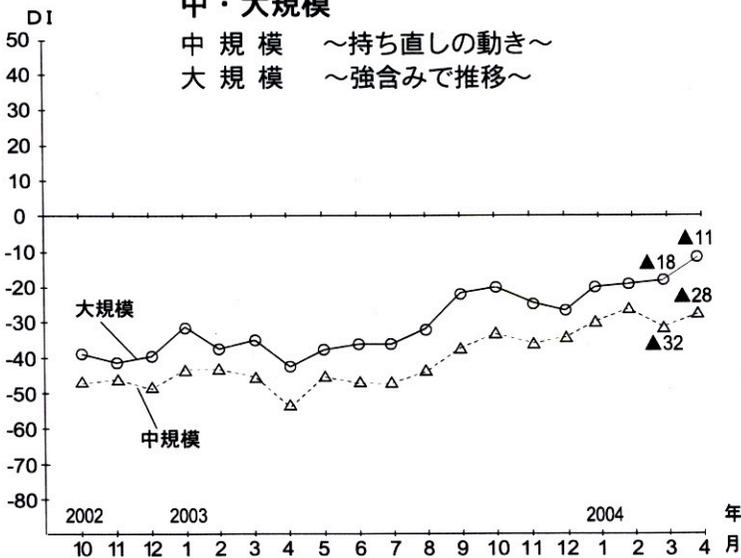
小・中小規模

小規模 ～大幅な改善～
 中小規模 ～回復傾向強まる～



中・大規模

中規模 ～持ち直しの動き～
 大規模 ～強含みで推移～



【業種別業況動向 (DI)】

◇ このグラフのみかた

各項目とも0を基準に左右のグラフの長さで業況の「良い」・「悪い」の程度を判断する。ただし◎印は全回答が普通ないしは同様、○印は良い、悪いの回答数が同数を示す。

◇ DI (Diffusion Index : 景況判断指数)

指数 (%) の算出方法は次のとおりである。

$$DI = \frac{X-Z}{X+Y+Z} \times 100$$

X: 「良い」「増加」「上昇」等の回答企業数

Y: 「普通」「ほぼ同様」等の回答企業数

Z: 「悪化」「減少」「下降」等の回答企業数

従って、DIのプラスは景況の好転(売上の増加等)、マイナスは景況の悪化(売上の減少等)を表している。

製造業			業況					
対象数	回答数	回答率	4月		今後3ヶ月見通し(当月比)			
1,250	493	39.4%	悪い	良い	悪い	良い		
			-100	0	100	-100	0	100
繊維・衣料	1. ニット							
	2. 染色整理							
	3. 婦人・子供服							
	4. シャツ・下着							
	5. 装身具				○			
木材	6. 家具							
	7. 建具							
紙	8. 紙製品							
	9. 紙製容器							
	10. 出版						○	
	11. 一般印刷							
印刷	12. 軽印刷							
	13. スクリーン印刷				○			
	14. シール・ラベル印刷							
	15. 製版							
16. 製本								
17. 印刷物加工								

製造業			業況					
対象数	回答数	回答率	4月		今後3ヶ月見通し(当月比)			
1,250	493	39.4%	悪い	良い	悪い	良い		
			-100	0	100	-100	0	100
化学・皮革	18. プラスチック・ガラス							
	19. 工業用ゴム・セメント							
	20. 製革(なめし革)							
皮革	21. 製靴							
	22. かばん・袋物			○			○	
金属材料	23. 鉄鋼・非鉄金属							
	24. 刃物・金物			○				
	25. 建築金物							
	26. 製缶・板金							
	27. 金属プレス							
	28. 金属塗装						○	
	29. 電気めっき						○	
機械	30. ボルト・ナット・ねじ							
	31. ばね							
	32. 金属加工機械							
	33. 半導体製造装置							
器具	34. 油圧・空圧機器			○				
	35. 金型							
	36. 包装・荷造機械							
	37. 配電盤							
	38. 電気照明器具							
	39. 電子・通信機器							
	40. 電気計測器							
	41. プリント配線板							
	42. 自動車部品						○	
	43. 計量器・試験機							
44. 医療用機械器具				○				
食料品・その他	45. 光学機械器具							
	46. 水産食料品							
	47. パン・菓子							
	48. めん類							
	49. 貴金属製品				○		○	
	50. 玩具							

卸売業			業 況					
対象数	回答数	回答率	4 月		今後3ヶ月見通し(当月比)			
1,000	397	39.7%	悪い	良い	悪い	良い		
			-100	0	100	-100	0	100
衣料・身の回り品	1. 織物							
	2. 紳士服							
	3. 婦人・子供服							
	4. 下着類							
	5. くつ							
	6. かばん・袋物							
	7. 装身具							
食料品	8. 青果・果実							
	9. 食肉							
	10. 生鮮魚介							
	11. 酒類							
	12. 乾物・加工食品							
	13. パン・菓子							
	14. 紙・紙製品							
日用雑貨	15. 家庭用品							
	16. 玩具							
	17. 文具・事務機							
	18. 陶磁器・ガラス器							
	19. 医薬品							
	20. 化粧品							
	建築・住宅関連	21. 木材						
22. 板ガラス								
23. セメント建材								
24. 管工機材								
25. 家具								
26. 室内装飾品								
27. 電設資材								
化学・金属材料	28. 塗料							
	29. 工業用薬品							
	30. ガラス製品							
	31. ゴム・プラスチック							
	32. 鉄鋼							
	33. 伸銅品							
	34. 鋳螺							
機械器具	35. 金属加工機械器具							
	36. 事務用機械器具							
	37. 機械工具							
	38. 自動車部品							
	39. 医療用器械							
	40. 電気機械器具							

小売業			業 況					
対象数	回答数	回答率	4 月		今後3ヶ月見通し(当月比)			
1,000	326	32.6%	悪い	良い	悪い	良い		
			-100	0	100	-100	0	100
衣料・身の回り品	1. 衣服							
	2. 寝具							
	3. 紳士服							
	4. 婦人・子供服							
	5. 洋品雑貨							
	6. くつ							
	7. かばん・袋物							
	8. 中古品							
	9. メガネ・時計							
	10. 食品スーパー							
食料品	11. コンビニエンス・ストア							
	12. 青果・果実							
	13. 食肉							
	14. 鮮魚							
	15. 弁当・惣菜							
	16. 茶・のり							
	17. 酒							
	18. 米穀							
	19. 乾物・加工食品							
	20. パン							
日用品	21. 菓子							
	22. 家庭用品							
	23. 陶磁器・ガラス器							
	24. 医薬品							
	25. 化粧品							
	26. 文具・事務機							
	27. ガソリンスタンド							
	28. ディスカウント・ストア							
	29. 家具・インテリア							
	30. 家電製品							
耐久消費財	31. カメラ							
	32. 貴金属・宝石							
	33. 自転車							
	34. 中古車							
	35. ベットショップ							
	36. 書籍・雑誌							
	37. スポーツ用品							
	38. 玩具							
	39. CD・楽器							
	40. 生花・園芸							

サービス業			業 況					
対象数	回答数	回答率	4 月		今後3ヶ月見通し(当月比)			
1,000	348	34.8%	悪い	良い	悪い	良い		
			-100	0	100	-100	0	100
企業関連サービス	1. 機械修理業							
	2. 各種物品賃貸業							
	3. 映画・ビデオ制作業							
	4. 有線放送業							
	5. ソフトウェア業							
	6. 情報処理サービス業							
	7. 情報提供サービス業							
	8. 広告業							
	9. 建物サービス業							
	10. 民営職業紹介業							
	11. 労働者派遣業							
	12. 警備業							
	13. ディ스플레이業							
	14. 土木建築サービス業							
	15. 産業廃棄物処理業							
	16. デザイン業							
	17. 駐車場業							
	18. 道路貨物運送業							
	19. 倉庫業							
	20. 運輸付帯サービス業							
	21. 港湾運送業							
	22. 産業用機器賃貸業							
	23. 事務用機器賃貸業							
	24. 専門サービス業							
	25. 医療付帯サービス業							
	26. 計量証明業							
	27. リネンサプライ							
	28. 機械設計業							
	29. 非破壊検査業							
	個人関連サービス	30. クリーニング						
		31. 理容業						
		32. 美容業						
		33. 飲食店						
		34. 自動車整備業						
		35. 旅館業						
		36. 旅行業						
		37. スポーツ施設提供業						
		38. 遊戯場業						
		39. 冠婚葬祭業						
		40. 不動産関連業						

事業資金の調達等に関する調査

景況調査では、資金調達に関する調査を定期的を実施しており、今回は金融機関の利用状況とともに、今後の資金調達の手段も調査した。回答企業数は1,185（業種別：製造業379、卸売業299、小売業252、サービス業255、規模別：小規模296、中小規模229、中規模247、大規模210、規模不明203）で回答率は27.9%（製造業30.3%、卸売業29.9%、小売業25.2%、サービス業25.5%、規模別：小規模33.1%、中小規模37.7%、中規模28.7%、大規模34.7%、規模不明14.4%）である。（規模分類については2ページ参照）

《概要》

主な取引金融機関は「都市銀行」が63.2%、「信金・信組」が29.0%と、この両者で90%以上を占める。大規模の「都市銀行」8割、小規模が「信金・信組」4割が特徴的である。昨年調査に比べ、「都市銀行」の割合は変化がなく、「信金・信組」は2.1ポイント増加。「地銀」のみ1.4ポイント減少となっている。

借入や返済に対する金融機関の姿勢は「厳しい」が18.5%、「緩やか」が31.8%。「厳しい」の割合は、平成9年11月の調査以来最も低く、昨年調査結果と比べても4.7ポイント減少した。「緩やか」の割合は昨年に比べ7.2ポイントと大きく増加し、厳しい姿勢は緩和の方向に向かっている。

主な取引金融機関から借入れするときの担保は「信用保証協会の保証」、「経営者の保証」、「不動産」がそれぞれ5割前後を占めている。規模が大きいほど「不動産」の割合が高く、中小・中規模は「経営者以外の保証」の割合が他規模に比べて高い。

主な取引金融機関から借入れするときの金利は「変化なし」が55.0%と過半数を占めるものの、全規模で「低下」より「上昇」の割合が高い。

1. 主な取引金融機関

全体では「都市銀行」（以下「都銀」）が63.2%と最も多く、以下「信用金庫・信用組合」（以下「信金・信組」）29.0%、「地方銀行」（以下「地銀」）5.0%、「その他」2.4%の順となっている。

規模別にみると、小規模は「都銀」の5割に対し「信金・信組」も4割を占めている。規模が大きいほど「都銀」の割合が増える一方で、「地銀」については規模別の差はあまり見られない。「信金・信組」は大規模のみ1割弱と、他規模に比べ低くなっている。

前回調査（平成15年7月実施）と比較すると、全体では「都銀」は変化なく、「信金・信組」が2.1ポイント増、「その他」が0.7ポイント増であり、「地銀」のみ1.4ポイント減少した。

規模別にみると、全規模で「地銀」が減り「信金・信組」が増えている。「都銀」は「規模不明」以外の全規模で前回より割合が減少している。中小規模で「都銀」が3.2ポイント減少、「信金・信組」で3.8ポイント増加となっている。全体的に「都銀」「地銀」の割合が減り「信金・信組」が増えている。

図表1 主な取引金融機関（規模別）

今回調査	()内は平成15年7月調査結果					(単数回答、%)
	都市銀行	地方銀行	信用金庫・ 信用組合	その他	無回答	n
全 体	63.2(63.2)	5.0(6.4)	29.0(26.9)	2.4(1.7)	0.4(1.9)	1,185
小 規 模	50.3(50.9)	4.4(5.1)	43.2(40.3)	1.4(1.5)	0.7(2.2)	296
中 小 規 模	58.1(61.3)	5.7(5.8)	34.5(30.7)	1.3(0.4)	0.4(0.3)	229
中 規 模	66.8(67.0)	4.5(7.5)	25.9(22.9)	2.8(2.2)	0.0(0.3)	247
大 規 模	81.0(82.0)	6.7(7.7)	7.6(5.8)	4.8(2.7)	0.0(1.9)	210
規 模 不 明	65.0(60.4)	3.9(6.0)	28.1(28.1)	2.0(1.8)	1.0(3.7)	203

今回調査と平成15年7月調査結果との差 (%)

	都市銀行	地方銀行	信用金庫・ 信用組合	その他	無回答
全 体	0.0	-1.4	2.1	0.7	-1.5
小 規 模	-0.6	-0.7	2.9	-0.1	-1.5
中 小 規 模	-3.2	-0.1	3.8	0.9	0.1
中 規 模	-0.2	-3.0	3.0	0.6	-0.3
大 規 模	-1.0	-1.0	1.8	2.1	-1.9
規 模 不 明	4.6	-2.1	0.0	0.2	-2.7

2. 借入・返済に対する金融機関の姿勢

新規・継続借入や返済に対する金融機関の姿勢については「厳しい」が18.5%、「緩やか」が31.8%となっている。「厳しい」の割合は前回調査（平成15年7月実施）の23.2%より4.7ポイント減少し、調査を開始した平成9年11月以来、最も低い割合となった。一方「緩やか」の割合は前回調査と比較し7.2ポイントと大きく増加した。これらのことから、借入や返済に対する厳しい姿勢が緩和の方向に向かっていることがわかる。

規模別にみると、「厳しい」とする割合は、中小規模26.2%、小規模22.6%、中規模16.6%、大規模11.0%の順となっており、中小規模でやや高い。

「厳しい」の減少幅が最も大きいのは、大規模の9.7ポイント、次いで中規模の8.2ポイントである。また「緩やか」の割合は大規模が17.5ポイント増、中規模が8.1ポイント増と、大幅な増加となっており、中規模と大規模の企業に対しては特に厳しさが緩和していることをうかがわせる。

図表2 借入等に対する金融機関の姿勢（規模別）

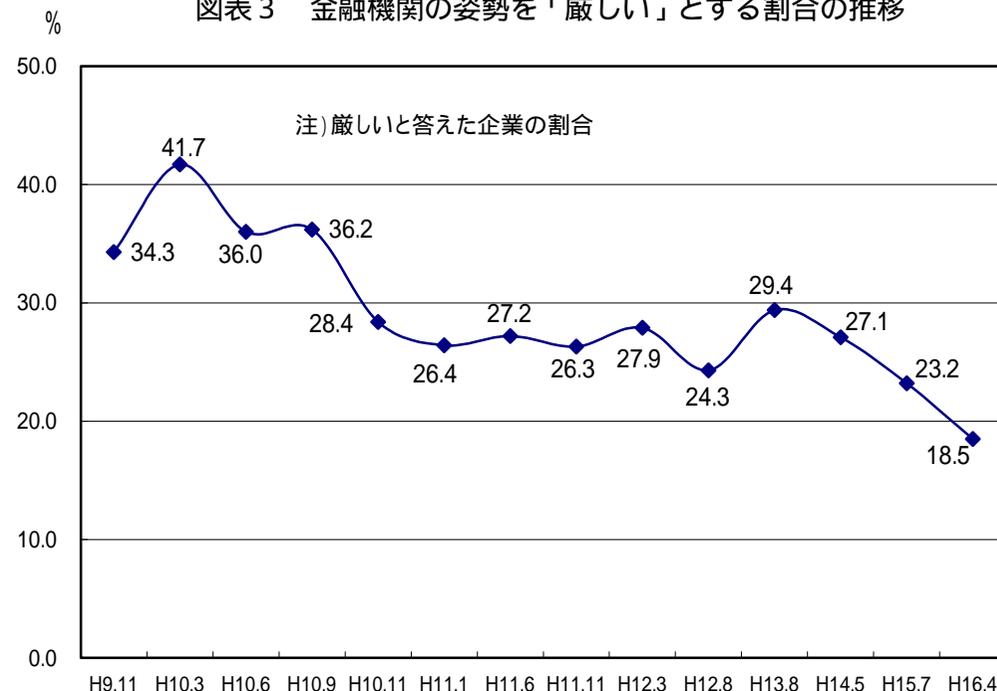
今回調査	()内は平成15年7月調査結果				(単数回答、%)
	厳しい	緩やか	どちらともいえない・わからない	無回答	n
全体	18.5(23.2)	31.8(24.6)	42.4(48.0)	7.3(4.2)	1,185
小規模	22.6(23.0)	20.6(16.6)	45.3(57.4)	11.5(2.9)	296
中小規模	26.2(27.0)	25.3(21.5)	42.8(47.4)	5.7(4.0)	229
中規模	16.6(24.8)	38.9(30.8)	41.3(40.6)	3.2(3.8)	247
大規模	11.0(20.7)	54.3(36.8)	33.3(40.2)	1.4(2.3)	210
規模不明	13.8(19.4)	23.6(19.8)	48.3(51.1)	14.3(9.7)	203

今回調査の数字は「どちらともいえない」のみの割合である。

今回調査と平成15年7月調査結果との差 (%)

	厳しい	緩やか	どちらともいえない・わからない	無回答
全体	-4.7	7.2	-5.6	3.1
小規模	-0.4	4.0	-12.1	8.6
中小規模	-0.8	3.8	-4.6	1.7
中規模	-8.2	8.1	0.7	-0.6
大規模	-9.7	17.5	-6.9	-0.9
規模不明	-5.6	3.8	-2.8	4.6

図表3 金融機関の姿勢を「厳しい」とする割合の推移



3. 主な取引金融機関から借入れするときの担保

主な取引金融機関から借入れするときの担保は、全体では「信用保証協会の保証」（以下、「信保」）（51.1%）、「経営者の保証」（49.1%）、「不動産」（48.8%）が50%前後でほぼ同じ割合を占め、次いで「預金・有価証券」（21.6%）、「経営者以外の保証」（5.2%）と続いている（複数回答）。

規模別の傾向をみると、中規模・大規模と規模が大きいほど「不動産」の割合が高く、中小規模・中規模など中程度の規模の企業は「経営者の保証」が高い。また中小規模は「信保」の割合も他規模に比べやや高い。

小規模では「信保」「不動産」「経営者の保証」の順に高く、中小規模では「信保」「経営者の保証」の順であり、「経営者以外の保証」の割合が他規模に比べやや高い。大規模では「不動産」「経営者の保証」の順であり、「経営者以外の保証」の割合が他規模に比べて低い。

図表4 主な取引金融機関から借入れするときの担保

(複数回答、%)

	不動産	預金・有価証券	信用保証協会の保証	経営者の保証	経営者以外の保証	その他	n
全体	48.8	21.6	51.1	49.1	5.2	5.2	1185
小規模	42.6	18.2	52.4	39.9	6.8	4.1	296
中小規模	48.5	21.8	62.9	56.3	7.9	3.1	229
中規模	60.3	25.1	58.3	57.1	4.9	3.2	247
大規模	60.0	26.7	32.9	49.5	1.9	11.0	210
規模不明	32.5	16.7	46.3	44.3	3.9	5.9	203

4. 主な取引金融機関から借入れするときの金利

主な取引金融機関から借入れするときの金利について、全体では「変化なし」（55.0%）、「上昇」（21.0%）、「一律でない」（16.1%）、「低下」（7.9%）と、過半数で変化がないものの、「上昇」が2割を占め「低下」を上回っている。

規模別にみると、小規模は「変化なし」に次いで「一律でない」が20.3%であり、借換え時に金利変更を迫られることが他規模に比べて多いことがうかがえる。中小規模は「変化なし」に次いで「上昇」が26.9%と、約3割の企業が金利上昇に直面していることがわかる。中規模は「上昇」が24.9%と中小規模に次いで割合が高いものの「低下」も8.7%と他の規模に比べてやや高く、業績等により金利格差があることがわかる。大規模は「変化なし」が62.2%と6割以上であり、「上昇」は15.3%と他規模に比べて低い。

図表5 主な取引金融機関から借入れするときの金利

(単数回答、%)

	上昇	低下	変化なし	一律でない	n
全体	21.0	7.9	55.0	16.1	1,013
小規模	18.6	6.1	55.0	20.3	231
中小規模	26.9	7.6	47.7	17.8	197
中規模	24.9	8.7	53.3	13.1	229
大規模	15.3	8.2	62.2	14.3	196
規模不明	18.8	9.4	57.5	14.4	160

無回答を除く